

2016（平成28）年度 決算説明資料

2017年4月28日

目次

01	2016年度 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量05
	(参考)燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (実績)06
	2017年度 業績見通しの概要07
	(参考)燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)09
	株主還元に関する考え方および当期・次期の配当10
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表11
	個別収支比較表12
	連結・個別財政状態の概要15

01

2016年度 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

- 連結・個別とも、売上高は、2015(平成27)年度に続き、2年連続の減収
- 連結・個別とも、経常利益は、2013(平成25)年度以来、3年ぶりの減益（2013年度は赤字）
- 連結は、2002(平成14)年度以来、14年ぶりの減収減益
- 個別は、1998(平成10)年度以来、18年ぶりの減収減益

【連結】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,035	28,540	△2,505	△8.8
営業利益	1,364	2,849	△1,485	△52.1
経常利益	1,214	2,556	△1,341	△52.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146	1,697	△550	△32.4

※ 連結対象会社数 2016年度 連結子会社 29社(△23社) 持分法適用会社 24社(△18社) [() 内は前期差]

【個別】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,897	26,483	△2,586	△9.8
営業利益	1,172	2,652	△1,479	△55.8
経常利益	991	2,336	△1,345	△57.6
当期純利益	720	1,572	△851	△54.2

【主要諸元】

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,218	1,220	△2
原油CIF価格 (\$/b)	47.6	48.8	△1.2
為替レート (円/\$)	108.4	120.1	△11.7
原子力利用率 (%)	—	—	—

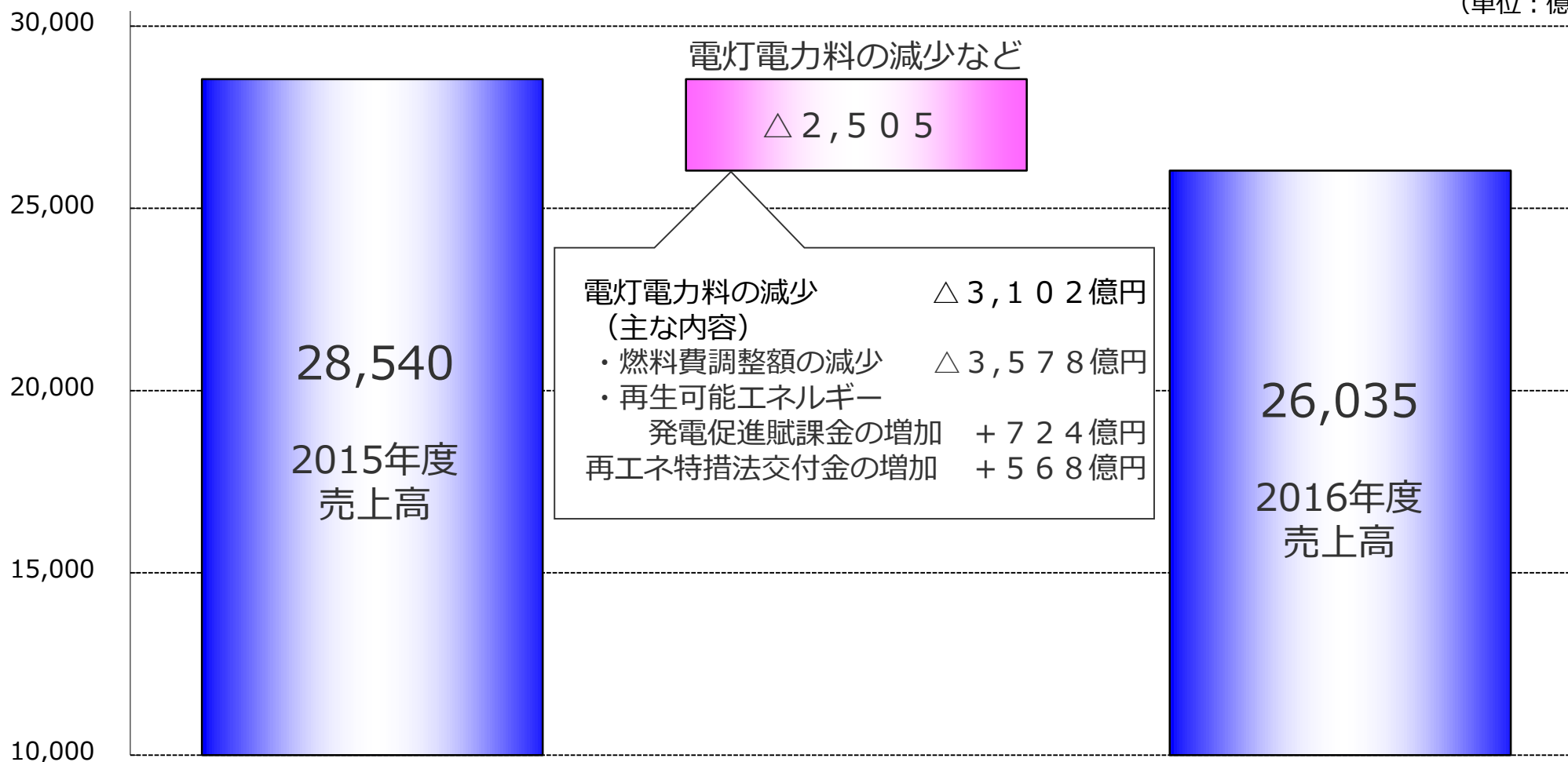
※2016年度の原油CIF価格は速報値

〈連結売上高〉

- 燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ **2,505億円減少**

【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

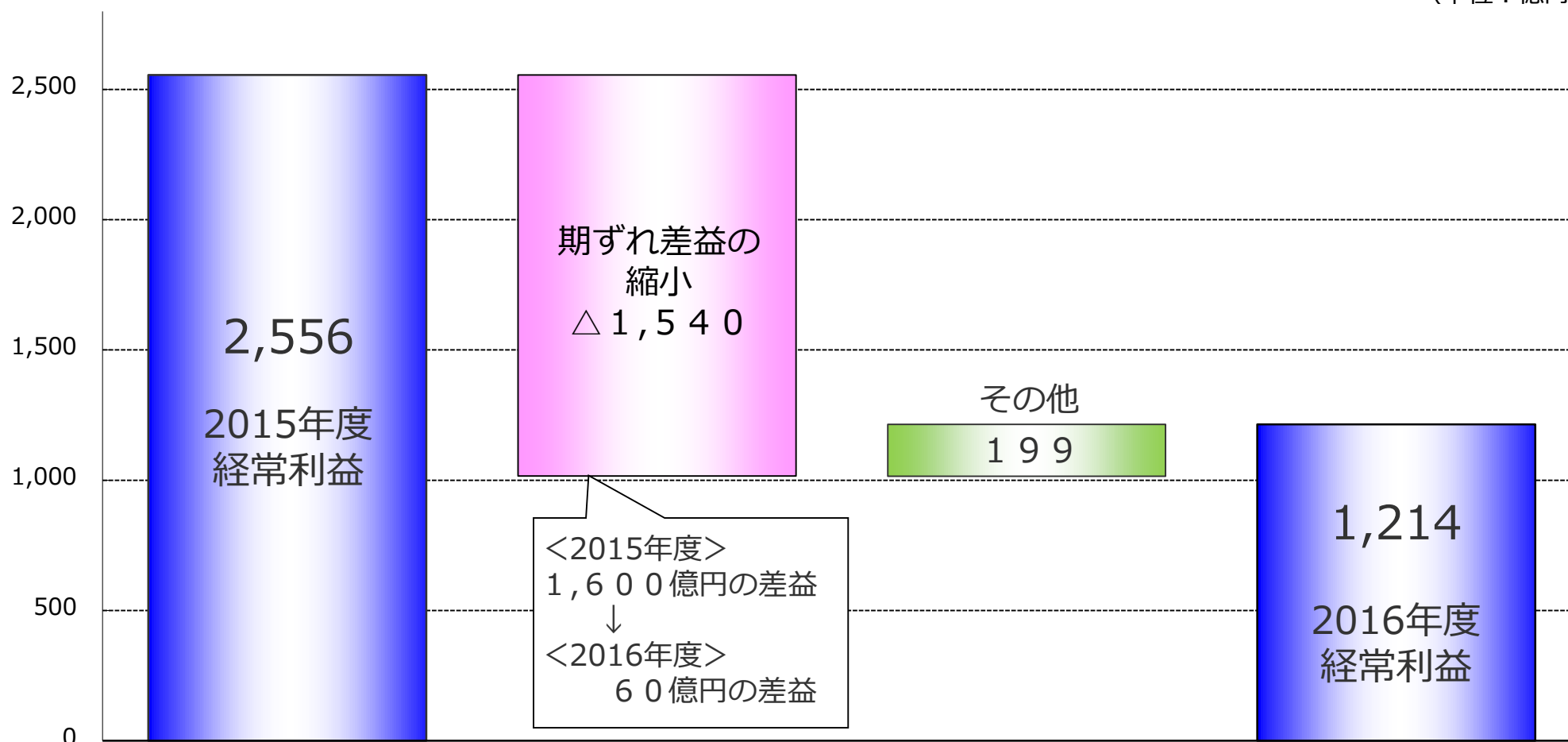


〈連結経常利益〉

- 燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小などにより、前期に比べ **1,341億円減少**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



- 〈販売電力量〉** 競争の進展による他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、**前期並みの 1,218億kWh**
- 低圧** 省エネの影響や他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、**前期に比べ 1.5%増加し 388億kWh**
 - 高圧・特別高圧** 他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、自動車関連・半導体の生産が増加したことなどから、**前期に比べ 0.8%減少し 830億kWh**

(億kWh,%)

		2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	388	382	6	1.5
	高圧・特別高圧	830	838	△8	△0.8
	合計	1,218	1,220	△2	△0.1

〈発電電力量〉

- 水力 出水率が前期を下回ったことから、**5億kWh減少**
- 融通・他社受電 他社への販売取引量が増加したことなどにより、**19億kWh減少**
- 火力 上記の結果などにより、**32億kWh増加**

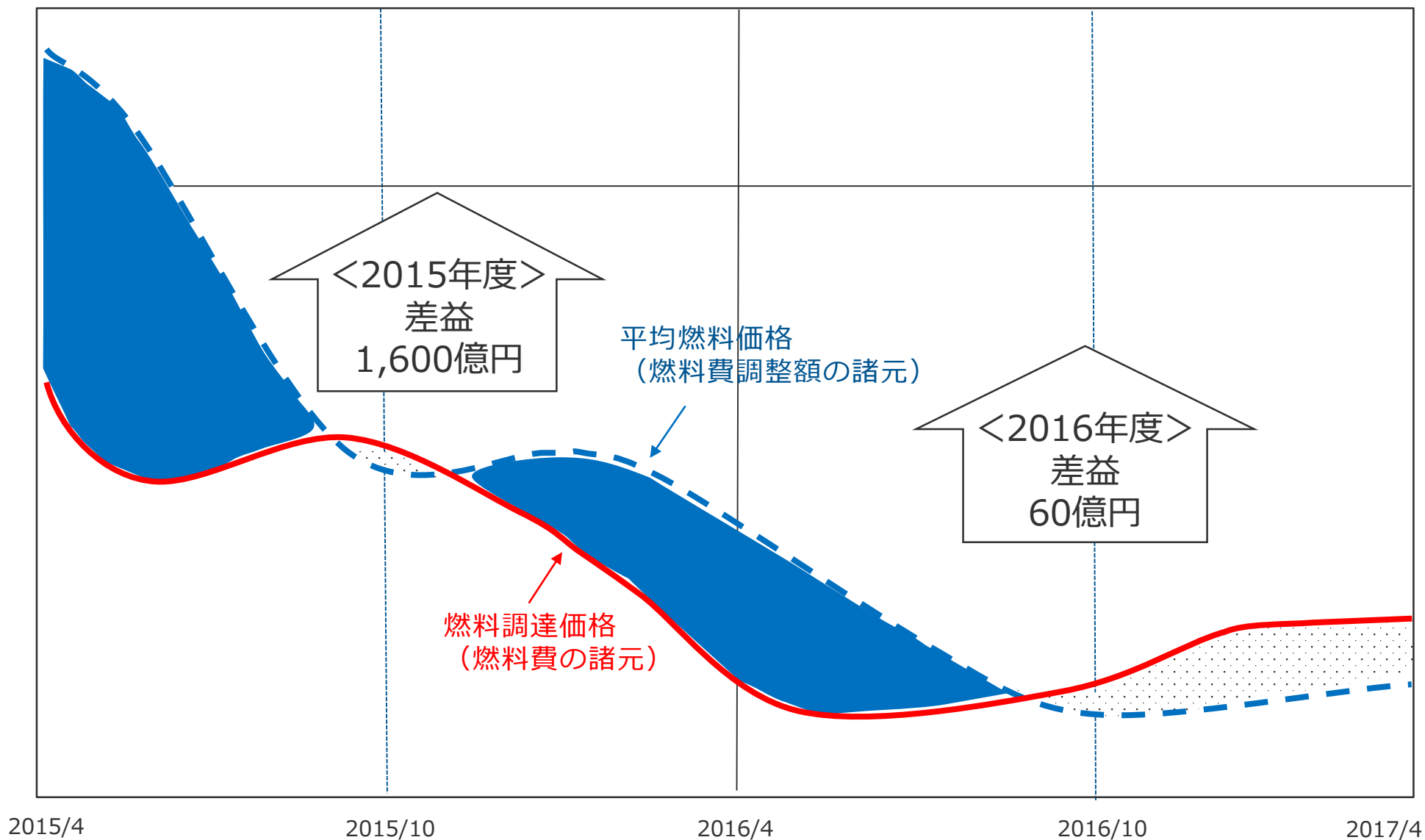
(億kWh,%)

		2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減		
				(A-B)	(A-B)/B	
発電電 力量 (※1)	自社	水力 (出水率)	86 (99.8)	91 (114.4)	△5 (△14.6)	△6.2
		火力	1,102	1,070	32	3.0
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△2 (—)	△0 (—)	0.3
		新エネルギー	0	1	△1	△32.9
	融通・他社受電 (※2)	98	117	△19	△16.8	
	揚水用	△11	△6	△5	78.4	
	合計	1,273	1,271	2	0.2	

※1 自社の発電電力量は、当期より送電端の電力量を記載しており、増減は、前期を送電端に組替えたうえで算定しております。

※2 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

06 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ(実績)



〈業績見通し〉

- 売上高は、燃料費調整額の増加に伴う電灯電力料の増加などから、連結・個別ともに増収
- 経常利益は、燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益が期ずれ差損に転じることなどから、連結・個別ともに減益

【連結】 (連結決算の特徴)

- ・ 売上高は、2014(平成26)年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常利益は、2016(平成28)年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	2017年度予想 (A)	2016年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,600	26,035	1,570程度	6.0
営業利益	1,150	1,364	△210程度	△15.7
経常利益	1,000	1,214	△210程度	△17.7
親会社株主に帰属する当期純利益	700	1,146	△450程度	△39.0

【個別】 (個別決算の特徴)

- ・ 売上高は、2014年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常利益は、2016年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	2017年度予想 (A)	2016年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,100	23,897	1,200程度	5.0
営業利益	950	1,172	△220程度	△19.0
経常利益	750	991	△240程度	△24.3
当期純利益	550	720	△170程度	△23.6

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	2017年度予想 (A)	2016年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	377	388	△11	△2.8
高圧・特別高圧	816	830	△14	△1.7
合計	1,193	1,218	△25	△2.0

(その他の主要諸元)

	2017年度予想	2016年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	55程度	47.6
為替レート (円/\$)	110程度	108.4
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

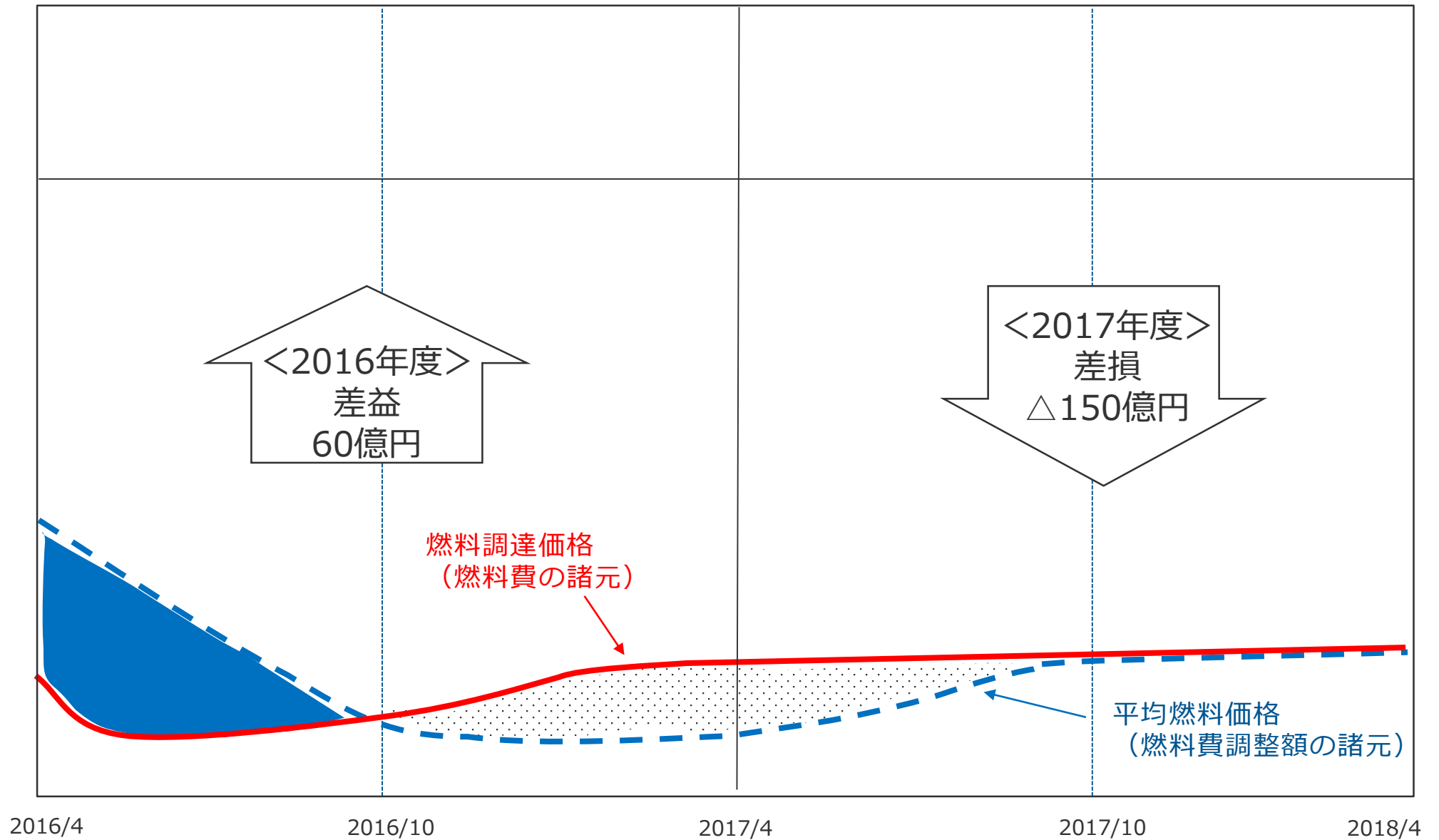
(億円)

	2017年度予想	2016年度実績	
原油CIF価格 (1\$/b)	75	85	※1,2
為替レート (1円/\$)	55	45	※1
出水率 (1%)	5	5	
金利 (1%)	50	50	

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

09 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



〈株主還元に関する考え方〉

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

〈当期(2016年度)の配当〉

- 2016年度の期末配当につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき **15円** を予定しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
2016年度	15 円	15 円	30 円
2015年度	10 円	15 円	25 円

〈次期(2017年度)の配当〉

- 2017年度の配当予想につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき **年間30円** を予定しております。

02

参考データ：決算・財務関連

11 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減	
			(A - B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	26,035	28,540	△2,505	△8.8
営業外収益	184	193	△8	△4.5
経常収益	26,219	28,733	△2,513	△8.7
営業費用	24,670	25,690	△1,019	△4.0
営業外費用	334	486	△152	△31.4
経常費用	25,005	26,177	△1,172	△4.5
(営業利益)	(1,364)	(2,849)	(△1,485)	(△52.1)
経常利益	1,214	2,556	△1,341	△52.5
濁水準備金	△3	122	△125	—
特別利益 (※)	302	108	194	180.2
法人税等	352	821	△469	△57.1
非支配株主に帰属する当期純利益	22	22	△0	△1.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146	1,697	△550	△32.4

※2016年度：持分変動利益 2015年度：原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

12 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	20,276	23,378	△3,102	△13.3	(燃料費調整額の減少 △3,578 再生可能エネルギー 発電促進賦課金の増加 +724)
販売電力料・ 託送収益等 (※)	859	630	229	36.4	
再エネ特措法交付金	2,034	1,465	568	38.8	再生可能エネルギーの買取増加
その他収益	265	250	15	6.4	
電気事業営業収益	23,435	25,724	△2,288	△8.9	
附帯事業営業収益	461	758	△297	△39.2	ガス供給事業の減少
営業収益計 (売上高)	23,897	26,483	△2,586	△9.8	

※ 地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,事業者間精算収益

13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,762	1,815	△53	△3.0	
燃料費	6,145	8,056	△1,910	△23.7	— 燃料価格の低下
原子力バックエンド費用(※1)	133	166	△33	△20.0	
購入電力料・託送料等(※2)	3,569	3,266	303	9.3	— 再生可能エネルギーの買取増加
修繕費	2,046	2,009	37	1.8	
減価償却費	2,362	2,393	△30	△1.3	
公租公課	1,238	1,252	△14	△1.1	
再エネ特措法納付金	2,334	1,610	724	45.0	
その他費用	2,724	2,602	122	4.7	
電気事業営業費用	22,317	23,173	△855	△3.7	
附帯事業営業費用	406	657	△250	△38.1	— ガス供給事業の減少
営業費用計	22,724	23,830	△1,106	△4.6	

※1 使用済燃料再処理等費,使用済燃料再処理等準備費,使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分,託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

14 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A - B)	(A-B)/B	
営業利益	1,172	2,652	△1,479	△55.8	(電気事業 △1,432 附帯事業 △47)
営業外収益	130	138	△8	△6.0	
営業外費用	311	454	△142	△31.4	支払利息の減少
経常収益	24,027	26,622	△2,594	△9.7	
経常費用	23,036	24,285	△1,248	△5.1	
経常利益	991	2,336	△1,345	△57.6	
湯水準備金	△3	122	△125	—	
特別利益	—	108	△108	—	2015年度： 原子力発電所運転終了 関連損失引当金戻入額
法人税等	274	750	△475	△63.4	
当期純利益	720	1,572	△851	△54.2	

(億円未満切り捨て) (億円)

	2017/3末 (A)	2016/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	54,123	55,389	△1,266
	(49,565)	(50,655)	(△1,090)
負債	36,875	39,018	△2,142
	(35,359)	(36,973)	(△1,613)
純資産	17,247	16,371	876
	(14,205)	(13,682)	(523)
自己資本比率(%)	31.1	28.9	2.2
	(28.7)	(27.0)	(1.7)
有利子負債残高	26,747	26,254	492
	(26,628)	(26,298)	(330)

()内は個別値

本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

